

## 各産業分野で掲げた目標の達成に向けた確認資料〈農業分野〉

各産業分野で掲げた目標の達成に向けた確認資料（農業分野）

◆分野全体の目標

農業産出額等  
 出発点(H30):1,177億円 ⇒ 現状(R2):1,120億円 ⇒ R4到達目標:1,210億円 ⇒ 4年後(R5)の目標:1,221億円

農業生産量  
 野菜(主要11品目) 出発点(H30):12.6万t ⇒ 現状(R2):12.2万t ⇒ R4到達目標:13.4万t ⇒ 4年後(R5)の目標:13.6万t  
 果樹(主要2品目) 出発点(H30):2.38万t ⇒ 現状(R2):2.40万t ⇒ R4到達目標:2.44万t ⇒ 4年後(R5)の目標:2.45万t  
 花き(主要3品目) 出発点(H30):2,019万本 ⇒ 現状(R2):1,844万本 ⇒ R4到達目標:2,020万本 ⇒ 4年後(R5)の目標:2,020万本  
 畜産(土佐あかうし飼養頭数) 出発点(H30):2,399頭 ⇒ 現状(R2):2,413頭 ⇒ R4到達目標:3,421頭 ⇒ 4年後(R5)の目標:3,725頭

<戦略の柱>

柱1 生産力の向上と高付加価値化による産地の強化  
 柱2 中山間地域の農業を支える仕組みの再構築  
 柱3 流通・販売の支援強化  
 柱4 多様な担い手の確保・育成  
 柱5 農業全体を下支えする基盤整備の推進と農地の確保

※進捗状況の基準について

指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
—	達成度の判断が困難なもの

◆目標の達成に向けた進捗状況等

No	戦略の柱	戦略目標等	【P (Plan)】			【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】		
			出発点	R3年度到達目標	4年後(R5)目標値	R3年度計画	R3年度の取り組み状況	現時点の進捗状況			R4年度到達目標	R4年度計画
								R3年度現状	達成度(※)	現状分析		
1	1	○Next次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進 ①野菜主要7品目の出荷量 【モニタリング方法】 ・年次データは、農林水産省「野菜生産出荷統計」を確認 ・四半期データは、JA高知県「園芸販売取扱速報」を確認	10.0万t (H30)	10.6万t (年間)	11.0万t (年間)	<p><b>1 IoPプロジェクトの推進</b>                      ○IoPクラウド(プロトタイプ)の検証と改良                      ・各種システム・デバイスの構築(ユーザーの使いやすい画面の構築)                      ・データ収集数の拡大</p> <p><b>2 データ駆動型農業による営農支援の強化</b>                      ○データ駆動型農業の推進(指導体制の構築等)                      ○データ駆動型農業の実践支援</p>	<p><b>1 IoPプロジェクトの推進</b>                      ○IoPクラウド(プロトタイプ)の検証と改良                      ・各種システム・デバイスの検証と改良に向けた委託事業者との定例会(1回/月)                      ・IoPクラウド上に4システム(生理生態AI、市況情報表示、営農気象情報表示、お知らせ機能)を構築し、12システムに拡大                      ・利用者へのアンケート調査実施と結果に基づく改良点の抽出(6月、1月)                      ・データ収集に向けた                      JAとの協議:5回                      現地説明会:25回</p> <p><b>2 データ駆動型農業による営農支援の強化</b>                      ○データ駆動型農業の推進(指導体制の構築等)                      ・高知県データ駆動型農業推進協議会発足(5月)、推進会議(11・3月)                      ・データ分析ツールの配備:BIツール(20ライセンス、7月)                      ・意識啓発:データ駆動型営農指導講習会(11~1月、9回、普及指導員、JA営農指導員、162名)                      ・初級研修:IoP・データ分析研修(6・9月、7回、普及指導員、延189名)                      ・中級研修:データ分析高度化研修(8・11月、2回、普及指導員、JA営農指導員、21名)                      ・データ駆動型営農指導:351名</p> <p>○データ駆動型農業の実践支援                      ・品目別ワーキングの開催:ミョウガ(4回)、ニラ(5回)、キュウリ(4回)、ナス(3回)                      ・40 データポイントの設置(9月~)3実証ほ(ナス、ピーマン、キュウリ)の設置(12月~)                      ・データ駆動型研究会:5組織設立</p>	<p>未確定 (R2年度9.9万t)</p> <p>農林水産省「野菜生産出荷統計」の速報値はR4.8月公表</p>	<p>R3年度推計値は10.2万t(目標達成率96%) (R3.1~R3.12の計値、JA高知県園芸販売取扱量速報値より試算)</p> <p>[要因・課題]                      ・品目別に見ると、ピーマン・ミョウガは目標を達成したが、他5品目では未達成                      ・要因としては、4月以降の天候不順や長梅雨の影響により、施設果菜類の栽培後期の収量が減少。特に、シントウでは新型コロナウイルス感染症による影響を受け、栽培面積の減少が大きく影響                      ・農家の高齢化等により、主要7品目の栽培面積が減少していく中で、出荷量増加の目標を達成するためには、これまで以上に10aあたり出荷量を増やして行く必要がある</p> <p>・IoPクラウド(プロトタイプ)は、検証と改良が計画どおりに進捗                      ・今後、クラウドの本格運用や利用者数・データ収集数の拡大に向けては、アンケート調査の結果を踏まえ、農家に訴求する機能等の充実が必要                      IoPクラウド利用農家数 (3月末現在)                      環境・画像データ 273戸                      出荷・気象データ 326戸                      IoPクラウドデータ収集農家数1,424戸                      ・IT機器の操作に不慣れな農家への対応強化が必要</p> <p>・データ駆動型による営農指導を担う人材の育成は、県職員20名を育成し目標は達成。                      ・出荷量目標の達成に向けては、JA指導員も含めた、より多くの指導人材の早期育成が必要</p>	10.8万t (年間)	<p>目標達成に向け、技術の高位平準化による底上げを図り、10aあたり出荷量を増やしていくため、以下に取り組む。</p> <p><b>1 IoPプロジェクトの推進</b>                      ○IoPクラウドの構築(本格運用)                      ・プロトタイプの改良                      ・IoPクラウドデータの配信方法の実証                      ・IoPクラウド利用に係るユーザーサポートの充実                      ・IoPクラウド利用農家数・IoPクラウドデータ収集農家数の拡大                      → 6/20~8/20を上半年の農家数拡大キャンペーンとして、関係機関と連携して普及推進</p> <p><b>2 データ駆動型農業による営農支援の強化</b>                      ○データ駆動型農業の推進(指導体制の整備)                      ・データ駆動型農業を推進する人材の早期育成                      ○データ駆動型農業の実践支援                      ・品目別データ活用方法の検討                      ・現地実証によるデータ駆動型農業の実践</p>	

◆目標の達成に向けた進捗状況等

No	戦略の柱	戦略目標等	【P (Plan)】				【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】	
			出発点	R3年度 到達 目標	4年後 (R5) 目標値	R3年度計画	R3年度の取り組み状況	現時点の進捗状況			R4年度 到達 目標	R4年度計画
								R3年度 現状	達成度 (%)	現状分析		
2	1	<p>○Next次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進</p> <p>②次世代型ハウスの整備面積</p> <p>【モニタリング方法】 ・四半期毎に事業申請状況を確認</p>	59.6ha (R元)	90ha (H27～R3)	120ha (H27～R5)	<p><b>1 園芸産地の生産基盤強化</b> ○次世代型ハウスの整備の推進と低コスト化 ・次世代型ハウスの整備が可能となる新たな事業の創設について政策提言(5/22) ・環境制御技術高度化事業費補助金の活用による環境制御機器の導入:採択件数(125戸) ・環境制御技術普及推進会議の開催(6/22,11/5) ・環境制御技術アドバイザーによる現地指導(6月4回)、学習グループ指導(6月4回)、遠隔指導(4～6月:24回)</p> <p><b>1 園芸産地の生産基盤強化</b> ○次世代型ハウスの整備の推進と低コスト化 ○既存ハウスの強靱化及び施設の高度化</p> <p><b>2 地元と協働した企業の農業参入の推進</b> ○産地から企業を誘致する活動強化 ○企業参入のための用地確保対策の強化</p>	<p>75.5ha (H27～R3) (前年同期:66.9ha)</p>	C	<p>R3年度実績は75.5haでR3目標90haは未達成 目標達成率:84% 単年度申請面積の前年同期比:119% (R3:42棟8.68ha/R2:42棟7.28ha)</p> <p>[要因・課題] ・新型コロナウイルス感染症で先の見えない経済状況の中、燃油や肥料などの経費アップなどによる次世代型ハウス等への投資意欲の減退もあり、前年と同程度の水準にとどまった ・附帯設備の高度化や人件費・輸送コストの値上がりに加え、鉄鋼等の資材費のさらなる高騰により、ハウス整備費は上昇。ハウス整備コストの低減対策が必要である</p> <p>・国事業では、申請していた案件が不採択となるなど、採択に向けた競争が激しく、事業の活用が難しい</p> <p>○農業参入企業による次世代型ハウス整備(1.5ha) ・農業参入企業2社が営農開始(9月:37a、R4年.3月:1.1ha)。 ・南国市能間地区の国営圃場整備地でハウス用地(3.8ha)への参入公募が開始。最速でR5年度ハウス整備予定。</p> <p>○次世代型ハウス用地の候補地を選定(5.5ha) ・安芸市で、約1haのハウス用地候補地への参入者を調整中 ・香南市父養寺地区で、地主意向調査により、ハウス活用可能農地(約4.5ha)を候補地としてリスト化 ・高知市春野地区で、関係機関が連携して地主の意向把握を開始 ・四万十市で地元企業の農業参入に向けた地元調整を実施中</p>	90ha (H27～R4)	<p><b>1 園芸産地の生産基盤強化</b> ○次世代型ハウスの整備の推進と低コスト化 ・次世代型ハウスの整備促進 ・ハウス整備コスト低減についての検討(検証事業の実施) ・環境制御技術の普及推進 ○既存ハウスの強靱化及び施設の高度化</p> <p><b>2 地元と協働した企業の農業参入の推進</b> ○産地から企業を誘致する活動強化と参入への支援 ○企業参入のための用地確保対策の強化 ・用地確保対策の新規取組地区への展開拡大 ○立地企業へのアフターフォローの実施 ・ワンストップ窓口による相談対応 ・経営安定に向けた栽培技術支援</p>	
3	1	<p>○Next次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進</p> <p>③施設園芸関係機器・システムの販売額</p> <p>【モニタリング方法】 ・高知県が開発に関与した「生産システム・省力化」、「流通システム・統合管理」に係る機器・システムの販売額を補助事業の活用実績により確認</p>	2.6億円 (H30)	13億円 (H30～R3)	33.2億円 (H30～R5)	<p><b>1 IoTプロジェクト参画企業の拡大</b> ○通信機能を備えたデバイス等の開発支援 ・県内デバイス開発企業6社と協議(11回)し、プロトタイプを開発 ・IoTクラウド対応デバイスのテスト環境を整備し、開発を支援(テスト環境利用:4社)</p> <p>○企業連携講習会によるネット対応機器の開発、セキュリティレベルの向上 ・企業連携講習会の開催(5/27:7社、3/11:11社参加)</p>	<p>7.04億円 (H30～R3) (前年同期:5.86億円)</p>	D	<p>R3年度実績は7.04億円、R3年度目標13億円は未達成 目標達成率:54% 単年度販売額の前年同期比:93% (R3:1.18億円/R2:1.27億円)</p> <p>[要因・課題] ・IoTクラウドを農家にとって有益なものとするため、プロトタイプを検証を優先して実施したことで、新規デバイスの拡大が図れなかった ・開発支援については、IoTクラウド(プロトタイプ)において、R3年度からデバイス開発のテスト環境を提供し、プロトタイプが開発された段階 ・現状、IoTクラウドに接続できる通信機能を備えたデバイスが少く、デバイス開発をさらに進めるには、IoTクラウドのテスト環境を活用した製品開発やサービスの事業化に向けた支援が必要 ・さらに、デバイス開発に必要な技術や知見を持った人材を育成するための体制整備が必要</p>	13億円 (H30～R4)	<p>・デバイスのさらなる導入促進に向けて、支援事業の補助対象を追加するとともに、既存デバイスの導入をはかり、下記の対策も実施</p> <p><b>1 IoTプロジェクト参画企業の拡大</b> ○産地課題抽出と課題化支援(産業デジタル推進課との連携) ○IoTクラウドを活用した新サービスの社会実装 ○IoTクラウドを中心とした関連産業群形成の中核を担う技術者組織の形成</p>	

◆目標の達成に向けた進捗状況等

No	戦略の柱	戦略目標等	【P (Plan)】				【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】	
			出発点	R3年度 到達 目標	4年後 (R5) 目標値	R3年度計画	R3年度の取り組み状況	現時点の進捗状況			R4年度 到達 目標	R4年度計画
								R3年度 現状	達成度 (※)	現状分析		
4	1	<p>○ IPM技術(病害版)の普及拡大 ① 主要野菜6品目の防除面積率</p> <p>【モニタリング方法】 ・環境保全型農業資材及び土壌消毒材・技術の導入状況調査(毎年7～9月)により把握。</p>	31% (H30)	34% (H30～R3)	47% (H30～R5)	<p>1 IPM技術の普及推進 ・新規防除資材、省力的防除法等を取り入れた新たなIPM技術の開発 ・実証圃の設置、生産者へのIPM技術の普及拡大 ・研修等の実施による関係機関及び農業者への情報提供及び実証圃支援、技術導入に対する補助</p>	<p>○実証圃の設置 ・省力的防除法の常温煙霧による病害防除実証(キュウリ6カ所、ナス3カ所)</p> <p>○研修会等による技術の普及拡大 ・イオくん煙剤:ピーマン、シトウ ・湿度制御:ナス、ピーマン、シトウ、トマト ・点滴かん水:ナス、ピーマン ・微生物農薬:ナス、ピーマン、シトウ、キュウリ、トマト、ニラ</p>	<p>イオくん煙剤 湿度制御 点滴かん水 微生物農薬の導入率 36%(H30～R3)</p> <p>作物毎 ナス:22.5% ピーマン:69.8% シトウ:60.3% キュウリ:1.7% トマト:34.4% ニラ:66.7%</p>	A	<p>・新たな防除技術(常温煙霧)の普及に向けた実証開始 ・化学合成農薬による病害虫防除が多いキュウリで技術導入が進んでいない</p>	38% (H30～R4)	<p>1 IPM技術の普及推進 ・常温煙霧による病害防除実証(キュウリ8カ所、ナス5カ所程度) ・常温煙霧登録農薬の適用拡大 ・みどりの食料システム戦略推進補助金による常温煙霧機の導入支援 ・揮発性油剤の適用拡大(R4.9月頃)による実証開始(ナス、キュウリ)</p>
5	1	<p>○畜産の振興 肉用牛の生産基盤強化と生産性の向上 ・肉用牛飼養頭数(年間)</p> <p>【モニタリング方法】 ・年次データは、「家畜頭羽数調査(各年度2月1日現在、畜産振興課調べ)」を確認 ・月次データは、(独)家畜改良センター「牛個体識別全国データベースの集計結果」からの推計値</p>	5,986頭 (H30) うち土佐あかうし 2,399頭	6,810頭 (年間) うち土佐あかうし 3,208頭	7,333頭 (年間) うち土佐あかうし 3,725頭	<p>1 生産基盤の強化 ・畜舎整備への支援(レンタル畜産施設等整備事業) →繁殖:梶原町1戸、津野町1戸 →肥育:四万十町1戸 ・肉用牛導入に必要な資金の供給(土佐和牛経営安定基金) →室戸市、南国市、田野町、安田町、本山町、土佐町、大川村(7市町村、合計76頭) ・肥育農家の肥育もと牛(子牛)確保への支援(土佐和牛肥育経営緊急支援事業、1,068頭)</p> <p>2 生産性の向上 ・受精卵移植による土佐あかうしの生産(300頭移植) ・IoTシステムの現地実証と普及 →繁殖データベースの農家加入率 80%</p> <p>3 ブランド力の向上 ・TRB規格による土佐あかうし価格の向上</p>	<p>1 生産基盤の強化 ・畜舎整備への支援(レンタル畜産施設等整備事業) →津野町1戸(繁殖15頭規模)完成 ※梶原町、四万十町は、資材の価格高騰及び納入遅延のため、R4に繰越 ・肉用牛導入に必要な資金の供給(土佐和牛経営安定基金) →室戸市を除く6市町村 合計138頭(3月末) ・肥育農家の肥育もと牛(子牛)確保への支援(土佐和牛肥育経営緊急支援事業、1,068頭、3月末)</p> <p>2 生産性の向上 ・受精卵移植による土佐あかうしの生産(191頭移植、3月末) ・IoTシステムの現地実証と普及 →繁殖データベースの農家加入率 82%(3月末)</p> <p>3 ブランド力の向上 ・TRB認証された牛の血統・飼養管理の検証開始</p>	<p>6,340頭 (R4.2.1) (うち土佐あかうし 2,483頭)</p>	B	<p>R3年度実績は6,340頭で、R3目標6,810頭は未達成 目標達成率:93% 前年同期比102%(R3:6,340頭/R2:6,239頭)</p> <p>[要因・課題] ・現在の目標は、枝肉需要を満たすために当時の低い子牛出生率のまま母牛を大幅に増頭する方針で設定 ・増頭に伴う労働力不足から、発情見逃しなどを原因とする子牛出生率の一時的な低下により、生産頭数が不足 (H29:66%⇒R元:59% 約120頭不足) →IoTの推進等により子牛出生率を高める(R3:68%)ことで、少ない母牛でも枝肉需要を満たすことが可能 ・市場価格がより高い黒牛の受精卵移植が優先され、土佐あかうしの受精卵移植頭数が伸び悩み、子牛生産頭数が減少(R3:約60頭不足) ・資本力の高い県外肥育業者の購買により県外へ牛が流出している(R2以降約320頭)</p>	7,026頭 (年間) うち土佐あかうし 3,421頭	<p>1 生産基盤の強化 ・畜舎整備への支援準備(R5畜産クラスター事業) →肥育:四万十市1戸 ・肉用牛導入に必要な資金の供給の継続(土佐和牛経営安定基金) →室戸市、南国市、田野町、本山町、土佐町、大川村(6市町村、合計100頭)</p> <p>2 生産性の向上 ・受精卵移植により生産された土佐あかうしの買取価格を黒毛和種並みに値上げすることによる生産計画の達成(300頭移植) ・IoTシステムの普及 →発情発見装置など、IoT機器の導入による生産性向上の取り組みを支援 (R3.2月補正:スマート畜産業導入支援事業) →繁殖データベースの農家加入率90%</p> <p>3 ブランド力の向上 ・これまでの流通側の意見を踏まえたTRB規格の見直しと打ち出し価格の値上げによる土佐あかうし価格のさらなる向上</p>

◆目標の達成に向けた進捗状況等

No	戦略の柱	戦略目標等	【P (Plan)】				【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】	
			出発点	R3年度 到達 目標	4年後 (R5) 目標値	R3年度計画	R3年度の取り組み状況	現時点の進捗状況			R4年度 到達 目標	R4年度計画
								R3年度 現状	達成度 (※)	現状分析		
6	2	<p>○集落営農組織等の新規設立数</p> <p>【モニタリング方法】 ・地域担い手育成総合支援協議会又は地域農業再生協議会からの報告(10月末時点)により確認</p> <p>・農業振興センターからの活動報告(7月、9月、11月、1月末、3月末)により概算値を確認</p>	— (H30)	20組織 (R2～ R3)	40組織 (R2～ R5)	<p><b>1 集落営農組織等の県内への拡大</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>組織化・法人化候補集落の選定、意向調べ</li> <li>組織化:25集落(累計50集落)</li> <li>法人化:20組織(累計25組織)</li> <li>集落営農塾等の開催</li> <li>組織化コース:28回</li> <li>ステップアップコース:12回</li> <li>高収益作物等の実証ほの設置:1カ所・1品目</li> <li>中山間農業複合経営拠点整備に向けた構想策定支援</li> <li>現状把握:3市町村</li> <li>構想策定支援:1回</li> <li>補助事業の実施:5事業交付決定済み</li> <li>ハード5事業</li> </ul>	8組織 (R2～R3)	D	<p>R2:新規設立5組織 R3:新規設立3組織</p> <p>R3年度の組織化が3集落にとどまり、目標達成できなかった</p> <p>[要因・課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>R3年度は25集落を対象として組織化に向けた取り組みを支援</li> <li>集落のリーダーや取り組みに前向きな者への働きかけを行い、集落座談会などを通じて合意形成を図り、組織化を目指してきた</li> <li>リーダー等で営農計画等を検討したものの、コロナ禍による影響で集落の合意を得るための会合が開催しにくく、複数回の話し合いが必要となるビジョンの策定が遅れた</li> <li>少ない話し合いでも合意形成が図られるように、リーダー等を通じた集落の農業者等への働きかけを丁寧に積み重ねていく必要がある</li> </ul>	30組織 (R2～ R4)	<p><b>1 集落営農組織等の県内への拡大</b></p> <p>(1)集落営農の組織化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>人・農地プランの取組方針に基づく新規地区の選定(4～5月)</li> <li>組織化に至るまでの組織育成プロセスへの各取組集落の落としこみ(4～5月)</li> <li>各取組の分析(5～9月)</li> <li>マニュアルの作成(4～3月)</li> </ul> <p>(2)農地の利用集積面積の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>集落営農組織の取組支援</li> </ul>	
7	2	<p>○集落営農組織等の法人数</p> <p>【モニタリング方法】 ・地域担い手育成総合支援協議会又は地域農業再生協議会からの報告(10月末時点)により確認</p> <p>・農業振興センターからの活動報告(7月、9月、11月、1月末、3月末)により概算値を確認</p>	45法人 (H21～ H30)	61法人 (H21～ R3)	69法人 (H21～ R5)	<p><b>2 集落営農組織等の経営発展への支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>組織の実態・意向調査</li> <li>集落営農塾、地域営農塾の開催</li> <li>高収益作物等の実証ほの設置</li> <li>事業戦略策定・実行フォローアップの実行支援</li> <li>補助事業の実施</li> </ul> <p><b>2 集落営農組織等の経営発展への支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>組織の実態・意向調査</li> <li>集落営農法人調査実施:34法人</li> <li>集落営農塾、地域営農塾の開催</li> <li>法人化コース:1回、法人経営コース:15回、地域営農塾:3回</li> <li>高収益作物等の実証ほの設置:8カ所・8品目</li> <li>事業戦略策定・実行フォローアップの実行支援</li> <li>事業戦略策定:5回</li> <li>事業戦略実行フォローアップ:11回</li> <li>補助事業の実施:33事業交付決定済み</li> <li>ハード26事業、ソフト7事業</li> </ul>	60法人 (H21～R3)	B	<p>R2:新規設立3法人 R3:新規設立3法人</p> <p>R3年度の法人化が3組織にとどまり、目標達成できなかった</p> <p>[要因・課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>R3年度は20集落を対象として法人化に向けた取り組みを支援</li> <li>法人化の意向のある集落営農組織の役員等に関係機関が寄り添い、役員等を推進役として法人化の合意形成を進めてきた</li> <li>コロナ禍による影響で関係機関が役員会に出席できず、推進役の役員だけでは法人化のメリット・デメリットの比較考慮が進まないこと、作業等の人材確保の目途が立たなかったことなどにより、法人化に向けた動きが停滞した</li> <li>法人化を進めるためには、役員等と関係機関との連携を密にしながら、集落の合意形成を図る必要がある</li> </ul>	65法人 (H21～ R4)	<p><b>2 集落営農組織等の経営発展への支援</b></p> <p>(1)集落営農の法人化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>人・農地プランの中心経営体のうち法人化に取り組む新規組織の選定(4～5月)</li> <li>法人化に至るまでの組織育成プロセスへの各取組組織の落としこみ(4～5月)</li> <li>各取組の分析(5～9月)</li> <li>マニュアルの作成(4～3月)</li> </ul> <p>(2)経営規模の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業戦略の策定・実行支援</li> </ul>	
8	2	<p>○地域農業戦略の策定数</p> <p>【モニタリング方法】 ・農業振興センターからの活動報告(7月、9月、11月、1月末、3月末)により概算値を確認</p>	— (H30)	11 (R元～ R3)	17 (R元～ R5)	<p><b>1 地域農業戦略協議会による地域農業戦略策定・実行支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域農業戦略協議会設置:15</li> <li>策定対象地域の選定:9地区</li> <li>対象地域の集落営農組織等の現状・課題・意向等調べ</li> <li>地域農業戦略協議会:64回</li> <li>地域営農塾等の開催:3回</li> <li>補助事業の実施:6事業交付決定済み</li> <li>ハード4事業、ソフト2事業</li> </ul>	7 (R元～R3)	D	<p>R2:新規策定5地域 R3:新規策定2地域</p> <p>R3年度の地域農業戦略策定が2地域にとどまり、目標達成できなかった</p> <p>[要因・課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>R3年度は9地域を対象として地域農業戦略策定に向けた取り組みを支援</li> <li>地域農業戦略協議会の場で、地域内の複数組織役員等が、お互いの組織についての認識を深め、地域と組織の課題解決に向けて話し合い、組織間の連携による戦略の策定を目指した</li> <li>コロナ禍による影響で地域の話し合いを個別聞き取りに切り替えたことなどから、地域農業戦略の策定に時間を要している</li> </ul>	14 (R元～ R4)	<p><b>1 地域農業戦略協議会による地域農業戦略策定・実行支援</b></p> <p>(1)対象地域に関連する人・農地プランの課題や取組方針等に基づく組織間連携の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域の現状とそれを踏まえた課題、具体的な対策の検討</li> <li>地域農業戦略の策定</li> </ul> <p>(2)中山間農業複合経営拠点の事業整理と農地の利用集積等の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>省力化技術などの研修会の開催</li> <li>補助事業の活用推進</li> </ul>	

◆目標の達成に向けた進捗状況等

No	戦略の柱	戦略目標等	【P (Plan)】				【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】	
			出発点	R3年度到達目標	4年後(R5)目標値	R3年度計画	R3年度の取り組み状況	現時点の進捗状況			R4年度到達目標	R4年度計画
								R3年度現状	達成度(※)	現状分析		
9	2	<p>○スマート農業の実証と実装面積</p> <p>①ドローン防除</p> <p>【モニタリング方法】 ・実績値は「空中散布実績報告書」により、3月末に確定</p>	275ha /3品目 (R元)	600ha /5品目 (年間)	1,500ha /7品目 (年間)	<p><b>1 スマート農業技術の実証と普及拡大</b></p> <p>○スマート農業技術の実証、実演</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国の事業を活用した実証                             <ul style="list-style-type: none"> <li>北川村コンソーシアム(ユズ)</li> <li>南国市検討協議会(キャベツ)</li> <li>佐川町推進協議会(ナシ)</li> <li>※南国市、佐川町は営農体系確立も支援</li> </ul> </li> <li>県の事業を活用した実証                             <ul style="list-style-type: none"> <li>本山町推進協議会(野菜育苗)</li> </ul> </li> </ul> <p>○普及員によるドローン防除の実証(15回)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>東洋町(ポンカン)</li> <li>香美市、高知市、四万十市(ユズ)</li> <li>土佐市、四万十町(ショウガ)</li> <li>香南市(オクラ)</li> <li>中土佐町(クリ)</li> </ul> <p>○防除用ドローンの導入支援</p> <p><b>2 ドローンによる農薬散布及びリモートセンシング技術の研究開発</b></p> <p>○ドローン防除に使用できる農薬の適用拡大に向けた試験の実施</p> <p>○リモートセンシングによる病害虫・生育診断技術の開発</p>	990ha /5品目 (年間)	S	普及指導員によるドローン防除の実証や、新たな補助事業による防除用ドローンの導入支援により、R5年度の目標915haを上回った	1300ha /6品目 (年間)	<p><b>1 スマート農業技術の実証と普及拡大</b></p> <p>○スマート農業技術の実証、実演</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>南国市検討協議会(キャベツ)</li> <li>佐川町推進協議会(ナシ)</li> </ul> <p>○普及員によるドローン防除の実証</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>香美市、高知市、四万十市(ユズ)</li> <li>土佐市、四万十町(ショウガ)</li> <li>香南市(オクラ)</li> <li>四万十市(クリ)</li> </ul> <p>○防除用ドローンの導入支援</p> <p><b>2 ドローンによる農薬散布及びリモートセンシング技術の研究開発</b></p> <p>○農薬の適用拡大試験の実施(オクラ3剤、ユズ1剤)</p> <p>○ショウガでの病害虫・生育診断技術の開発に向けた取組</p> <p>試験研究(農技センター) 現場での実証(土佐市スマート農業協議会)</p>	
10	3	<p>○市場流通で開拓した取引先との販売額</p> <p>【モニタリング方法】 ・高知県園芸品販売拡大協議会から販売拡大委託業務先の販売額を四半期毎のヒアリングにより確認</p>	7.5億 (H30)	15億円 (年間)	25億円 (年間)	<p><b>1 地域別戦略による卸売市場と連携した販売拡大</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>卸売会社11社と販売拡大業務委託契約の締結(京浜4、京阪神2、中京2、東北1、北陸1、中四国1)</li> <li>販売拠数量販店の拡大(R2:39店舗→R3:44店舗)</li> <li>高知フェアの開催(4月～3月)(京浜55回、京阪神12回、中京42回、東北7回、北陸3回、中四国11回)</li> <li>仲卸業者を対象としたセミナー(9/28大阪)</li> <li>仲卸等の産地招へい(R3:3回)</li> <li>病院給食管理栄養士を対象としたセミナー(9/14東京)</li> <li>消費者を対象としたオンラインイベント(R3:7回)</li> <li>機能性表示食品「高知なす」のPR(5/10東京、三山ひろし氏高知なす宣伝隊長に就任)</li> <li>安芸地区生産者によるインスタライブ(8/31 高知なすをPR)</li> </ul>	24億円 (3月末)	S	<p><b>1 地域別戦略による卸売市場と連携した販売拡大</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>前年対比(7～3月)121%(15億円⇒18億円)</li> <li>量販店)前年対比(7～3月)123%(13億円⇒15億円)</li> <li>フェアの実施店舗での販売拡大は伸びたが、R2年度のように、まとめ買いをする「巣ごもり需要」は見られなくなった。一部量販店では、フェア開催にもかかわらず、販売額が伸びないところも見られた</li> </ul> <p>※販売拠数量販店:園芸品販売拡大協議会が委託先の卸売会社と協議して、今後とも高知県産青果物を取り扱う重要なお店として決定</p> <p>〈中食・外食〉 前年対比(7～3月)106%(2.2億円⇒2.4億円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ感染症の影響で飲食点へ提案したにもかかわらず、採用が見送られるなどにより、期待したほど伸びず販売額が低迷</li> </ul> <p>〔課題〕 ○ウィズコロナを見据えた販売拡大のための具体的な取組を実施</p>	25億円 (年間)	<p><b>1 地域別戦略による卸売市場と連携した販売拡大</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ感染症により失われた仲卸業者、量販店、バイヤー等との関係構築</li> <li>⇒土佐会での目標の共有、フェアを活用した営業活動、産地招へいなど</li> <li>デジタルツール等を活用したPR強化</li> <li>⇒折り込みチラシへのQRコード掲載による食べ方提案、SNS広告など</li> <li>野菜の機能性表示を活用したPR強化</li> <li>⇒量販店フェアでのPR、食品メーカーとのコラボ(トマトケチャップ+なす)、健康食品メーカーへの提案強化、栄養士への機能性ナスや栄養性表示食品の調理実習、有名人を活用した宣伝など</li> </ul>	

◆目標の達成に向けた進捗状況等

No	戦略の柱	戦略目標等	【P (Plan)】				【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】	
			出発点	R3年度 到達 目標	4年後 (R5) 目標値	R3年度計画	R3年度の取り組み状況	現時点の進捗状況			R4年度 到達 目標	R4年度計画
								R3年度 現状	達成度 (%)	現状分析		
11	3	<p>○直接取引等多様な流通による外商額</p> <p>【モニタリング方法】 1 高知県直販流通外商拡大協議会作業部会から四半期毎の外商額をヒアリングにより確認</p> <p>2 特産農畜産物販売拡大総合支援事業の実績報告(年度末)により外商額を確認</p>	— (H30)	4.0億円 (年間)	8億円 (年間)	<p><b>1 とさのさとを活用した県産農産物の外商強化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・お中元カタログ14,000部、通年カタログ13,000部、通年オリジナルカタログの配布1,250部(配布先:包括連携協定企業10社、北海道県人会など)</li> <li>・県外FMの新規提携 6店舗増(R3.4~6月)</li> <li>・(R2:27店⇒R3.6:33店)</li> <li>・県外量販店での出張販売(とさのさとマルシェ:5月、6月、11月、12月、2月 計5回)</li> <li>・展示商談会6月開催⇒延期⇒3月計画⇒中止(新型コロナ)</li> <li>・外商公社と連携した飲食店の調査(~11月)⇒商談3社⇒サンプル送付⇒取引開始(3月末)</li> <li>・高知食材レストランフェア(大阪市中之島11月末5日間)</li> <li>・Web販売サイト(メルマガやTwitterによる宣伝、広告戦略の検討、予約販売方式の開始)</li> </ul> <p><b>2 農畜産物の総合的な販売拡大支援による外商強化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・品目や地域をまたがる総合的な販促活動や販路開拓を支援</li> </ul> <p><b>2 農畜産物の総合的な販売拡大支援による外商強化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・4団体6市町村が補助金を活用</li> <li>・情報共有会議を開催(7/28)</li> </ul>	<p>1 とさのさと</p> <p>2.4億円 (3月末)</p> <p>2 農畜産物</p> <p>0.9億円 (3月末)</p> <p>合計</p> <p>3.3億円 (3月末)</p>	C	<p><b>1 とさのさとを活用した県産農産物の外商強化</b></p> <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ギフト受取先を新たな顧客とする方策</li> <li>・コロナ禍での観光客減少や県外FMとの交流活動自粛による販売金額の伸び悩み</li> <li>・県外量販店での出張販売にかかる輸送費高、販売拡大に向けた新たな仕組みの検討</li> <li>・県外飲食店との取引開始による新たな課題の発生</li> <li>・コロナ禍での商談会の開催</li> <li>・Web販売サイトの品揃えと売れ筋商品の確保、体制の整備、更なる認知度向上</li> </ul> <p><b>2 農畜産物の総合的な販売拡大支援による外商強化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域でのブランド化に取り組む新たな団体等の掘り起こし</li> </ul>	<p>1 とさのさと</p> <p>4.5億円</p> <p>2 農畜産物</p> <p>1.5億円</p> <p>合計</p> <p>6億円 (年間)</p>	<p><b>1 とさのさとを活用した県産農産物の外商強化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ギフトカタログ・お取り寄せチラシの作成・配布(配布先:包括連携協定企業、県人会など)</li> <li>・県外FMの新規提携 関西圏2店舗</li> <li>・県外量販店での出張販売 6回</li> <li>・県外飲食店への販売定着・拡大</li> <li>・商談会 2回</li> <li>・Web販売サイトの販売強化(認知度向上)</li> </ul> <p><b>2 農畜産物の総合的な販売拡大支援による外商強化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金活用:4団体7市町村</li> <li>・優良事例紹介等のセミナーの充実強化</li> </ul>	
12	3	<p>○農畜産物の輸出額</p> <p>【モニタリング方法】 ・高知県園芸品販売拡大協議会から輸出拡大委託業務の輸出額を月別報告により確認</p> <p>・輸出に取り組む産地からの補助事業実績報告(国、県)により確認(年度末)</p> <p>・ユズ輸出額について、高知県食料品輸出額で確認(毎年7月調査まとめ。9月中旬公表)</p>	4.0億円 (H30)	6.0億円 (年間)	8.6億円 (年間)	<p><b>1 国別輸出戦略に基づいた需要・販路拡大</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・シンガポールFoodJapan10月⇒次年度延期</li> <li>・オランダ・EU 販路拡大及び国際A1博覧会2022に向け卸売会社へ業務を委託</li> </ul> <p><b>2 輸出に意欲的な産地への支援強化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・輸出拡大プロジェクトチーム(チーム会10/15、3/18開催、サポートチームの設置:茶、ゆず・ゆず果汁、いちご、グロリオサ)</li> <li>・補助事業(国・県)の活用:計4産地着手</li> <li>JA高知市(グロリオサ)、JA高知県(青果物・花き)、JA高知県幡多おおきみ部会(いちご)、池川茶業組合(茶)</li> </ul> <p><b>3 新たな輸出国の開拓</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・重点品目・産地のリスト化:5品目6産地</li> <li>ゆず・ゆず果汁、いちご、茶、グロリオサ、オキシベタラム</li> <li>・輸出事業計画の策定・推進に向けた検討会:6産地開催⇒新規認定1産地(いちご)、素案作成2産地(茶、ゆず・ゆず果汁)</li> </ul> <p>・残留農薬検査の実施:茶、ミョウガ ・タイ向け輸出の出荷こん包施設の認証(ミョウガ:JA土佐くろしお)</p>	<p>4.2億円 (R2)</p> <p>R3実績は8月頃</p>	C	<p><b>1 国別輸出戦略に基づいた需要・販路拡大</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ感染症等の影響で空海路輸送とも減少し、輸送コストが高騰</li> <li>・コロナ感染症の影響でリアルな商談や商談機会の減少により、販路拡大が進まない</li> </ul> <p><b>2 輸出に意欲的な産地への支援強化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・輸出に取り組む事業者が商談機会の減少により、プレゼンなどの商談スキルが向上していない</li> <li>・輸出先国ごとの各種規制と輸出事業者ニーズへの対応(農薬残留基準、衛生基準、有機・無農薬栽培)</li> <li>・産地での会合等ができないため、輸出に取り組むための合意形成が進まない</li> </ul>	<p>6億円 (年間)</p>	<p><b>1 国別輸出戦略に基づいた需要・販路拡大</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き世界的な輸送の混乱が継続することから、近場のシンガポールなど東南アジアから輸出の需要拡大を推進。(青果物)</li> <li>・フロリアード世界大会(5月)の参加を契機として、オランダ・EUでの販路拡大(花き)</li> <li>・花きについても、輸送の混乱の影響があることから、並行してアジアでのマーケット調査の実施</li> </ul> <p><b>2 輸出に意欲的な産地への支援強化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・輸出に取り組む事業者への商談会やリモート商談会への参加支援による商談スキルのアップ</li> <li>・輸出事業計画認定・作成産地(ゆず・ゆず酢、いちご、グロリオサ、茶)に対して、輸出拡大プロジェクトチームやサポートチームによる伴走支援による輸出の拡大</li> <li>・茶の輸出に対応した茶「アドバイザー」設置による商流構築と輸出の実施</li> <li>・補助事業(県)を活用した国内外で開催される商談会への参加や産地づくりを支援</li> <li>・ゆず果汁のJAS有機認証の取得の検討</li> </ul>	

◆目標の達成に向けた進捗状況等

No	戦略の柱	戦略目標等	【P (Plan)】			【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】		
			出発点	R3年度到達目標	4年後(R5)目標値	R3年度計画	R3年度の取り組み状況	現時点の進捗状況			R4年度到達目標	R4年度計画
								R3年度現状	達成度(※)	現状分析		
13	4	<p>○新規就農者数</p> <p>【モニタリング方法】 各農業振興センター単位で新規就農者調査(期間4月～5月、集計6月～7月)を実施し、7月末を目処に前年度における新規就農者数を確認</p>	271人(H30)	320人(年間)	320人(年間)	<p><b>1 産地での担い手確保に向けた取り組みの強化</b> (1)産地提案型担い手確保対策の推進 【親元就農】 ・親元就農の促進に向けた後継者が未定の農家への呼びかけの強化 【新規参入等】 ・効果的な情報発信等の強化:新規就農ポータルサイトの充実 ・新しい生活様式に対応した就農相談の強化:オンライン就農相談の充実 ・産地の受け入れ体制の強化:産地提案書の充実、就農支援体制の強化</p> <p><b>2 農業の担い手確保に向けた研修体制の強化</b> (1)農業担い手育成センターの研修生の育成・就農支援 ・Webセミナーの充実 ・先進技術の研修:データ駆動型農業、IoT講座 ・リカレント講座</p>	<p><b>1 産地での担い手確保に向けた取り組みの強化</b> (1)産地提案型担い手確保対策の推進 【新規参入】 ・新規就農ポータルサイト(R3年3月より運用開始)において産地(市町村等)からの投稿記事183件で、うち先進農家の動画やSNS紹介22件、産地提案動画9件などを発信 1年間のアクセス数100,221、ユーザー数:10,871 ・新規就農相談センターの相談活動 県内外での就農相談会へ参加 オンライン:7回、対面:6回、個別相談181件 オンラインイベント:2回 65人参加、個別相談7件 ・産地提案書の新規策定:12ヶ所 33市町村99提案 産地提案品目で就農した農業者の割合66%(88/133人 R2) ・就農支援体制の強化: 指導農業士新規認定者12人 研修受入22人 【親元就農】 ・施設野菜主要5品目のJA園芸部会10ヶ所をモデル地区とし、964戸のうち経営主が50歳以上の農家475戸からアンケート調査の回答を得て、132戸をリストアップした。</p> <p><b>2 農業の担い手確保に向けた研修体制の強化</b> (1)農業担い手育成センターの研修生の育成・就農支援 ・Webセミナーの開催:6回、250人 ・アグリスクール(オンライン、東京対面各1回):オンライン21人、東京10人Web3人 ・先進技術の研修:ドローン講習1回、データ駆動型農業2回、IoT塾17回 ・親元就農している農業者へ、課題の洗い出しのためのアンケート調査を86人実施</p>	213人(R3)	D	<p><b>1 産地での担い手確保に向けた取り組みの強化</b> (1)産地提案型担い手確保対策の推進 ■R3年度新規就農者の状況 [就農総数] 213(前年比▲4) [就農形態] 自営就農130(親元就農60、新規参入70)、雇用就農83 [就農前居住地] 県内133(75%)、県外43(24%)、(不明37) 【新規参入:70】 ・前年より▲2、コロナ前(R1)より▲24 ・20歳代:前年より+2、R1より▲5 ・30歳代は前年より▲2、R1より▲13 ・40歳代は前年より▲5、R1より▲3 &lt;課題&gt; ・ポータルサイトの利便性・魅力向上 ・産地提案書の更新と有効活用による取り組み強化 ・社会人の相談しやすい環境づくり ・関係機関の連携強化による相談体制の再構築 【親元就農:60】 ・30歳代が最も減少、前年比▲8、R1より▲22 ・後継者の状況についての調査(R3)支援対象者のリストアップ132戸 &lt;課題&gt; ・リストアップした対象者へのアプローチ ・リストアップ活動の拡大 【雇用就農:83】 ・前年より▲1、コロナ前(R1)より▲4 ・20歳代:前年より▲6、R1より▲6 ・60歳代:前年より+7、R1より+6 &lt;課題&gt; ・学生等への雇用就農への理解促進 ・求人情報の充実 (2)シニア世代の就農促進 &lt;課題&gt; ・若年層が減少し、高齢層が増加するなか、人口割合が増加する50歳以上のシニア世代へのアプローチが必要</p> <p><b>2 農業の担い手確保に向けた研修体制の強化</b> (1)農業担い手育成センターの研修生の育成・就農支援 ・農業担い手育成センターの令和3年度入校生は37名、うち県外出身者は7名。 ・オンラインセミナー参加者から2名入校。4名入校希望。 &lt;課題&gt; ・新しい生活様式に対応し、オンライン化など、ニーズに応じた環境整備が遅れている ・研修成果を向上させるための研修の理解度を評価する手法がない</p>	320人(年間)	<p><b>1 産地での担い手確保に向けた取り組みの強化</b> (1)産地提案型担い手確保対策の推進 【新規参入】 ・ポータルサイトの利便性・魅力向上 ・イベント参加者の継続したつなぎとめ ・新たな層へのアプローチが必要 ・産地提案書の更新と有効活用による取り組み強化 ・社会人の相談しやすい環境づくり 県内:まちかど就農相談 毎月第3土(オーテピア) オンライン:アフター5相談 毎月第1金 大阪:偶数月第4金・土(シティプラザ大阪) 東京:奇数月第2金・土(ふるさと回帰C) ・関係機関の連携強化による相談体制の再構築 【親元就農】 ・リストアップした支援対象者への相談 ・品目を拡大して新たなリストアップを実施 【雇用就農】 ・学生等への雇用就農への理解促進 ・求人情報の充実 (2)シニア世代の就農促進 ・相談窓口を設置(就農コンシェルジュが対応) ・中山間農業複合経営拠点や集落営農等と連携して研修を実施 →露地野菜、水稲、果樹などにも対応 ・担い手Cのオンライン研修が受講できるよう環境整備</p> <p><b>2 農業の担い手確保に向けた研修体制の強化</b> (1)農業担い手育成センターの研修生の育成・就農支援 ・遠隔で受講が可能となる講座のオンライン化やライフスタイルに応じた受講に対応したオンデマンド化を進める。 ・研修の理解度によって再受講を促し、研修成果を向上させるための、学習成果の評価方法の確立・研修システムの再構築を実施。</p>



◆目標の達成に向けた進捗状況等

No	戦略の柱	戦略目標等	【P (Plan)】				【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】	
			出発点	R3年度到達目標	4年後(R5)目標値	R3年度計画	R3年度の取り組み状況	現時点の進捗状況			R4年度到達目標	R4年度計画
								R3年度現状	達成度(※)	現状分析		
14	4	○農業法人数 【モニタリング方法】 ・市町村に対して、農業法人数調査を高知県独自で実施することで、毎年の12月末、3月末時点を把握する	206 (H30)	350 (H30～R3)	445 (H30～R5)	<b>1 法人経営体への誘導</b> ・農業経営力向上セミナーの開催 ・個別指導による法人化計画の策定支援 ・経営戦略会議の開催等課題解決に向けた伴走支援 <b>2 法人経営の質の向上</b> ・法人向け研修会の実施 ・個別指導による経営改善支援 ・土佐MBAへの参加誘導	<b>1 法人経営体への誘導</b> ・高知県農業経営相談センターによる伴走型支援を実施 (重点指導農業者:41経営体(3月末)) ・農業経営力向上セミナー開催による経営発展を志向する農業者の掘り起こし (R3年4月～3月:15回 131人) ・法人化計画の策定支援による法人化への誘導 (R3年4月～3月:2件完了) <b>2 法人経営の質の向上</b> ・個別指導による経営改善支援 (R3.4～3月:70件 122回)	236	D	236経営体(R4年3月末) 新規法人が27増加し、法人経営体の総数は19 法人増加。 [要因・課題] ・一定の売上高の農業者(売上2,000万～3,000万)の法人化を進めてきたが、法人化に至るケースが少ない。今後は経営課題への支援をきっかけに法人化を推進する。 ・経営者の死亡や、新型コロナウイルス感染症の影響で農産物の販売単価が下落し経営状況が悪化したことによる離農等が発生しており、経営改善に向けた専門家派遣や伴走支援が必要である。	250 (H30～R4)	<b>1 法人経営体への誘導</b> ・農業経営力向上セミナーの開催 ・法人化を目指す農業者の掘り起こし ・個別指導による法人化計画の策定支援 ・農業経営・就農支援センターによる法人化への伴走支援 <b>2 経営発展への支援</b> ・法人向け研修会の開催 ・土佐MBAへの参加誘導 ・農業経営・就農支援センターによる経営課題に応じた伴走支援

◆目標の達成に向けた進捗状況等

No	戦略の柱	戦略目標等	【P (Plan)】				【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】	
			出発点	R3年度到達目標	4年後(R5)目標値	R3年度計画	R3年度の取り組み状況	現時点の進捗状況			R4年度到達目標	R4年度計画
								R3年度現状	達成度(※)	現状分析		
15	5	<p>○ほ場整備率</p> <p>○新たなほ場整備の実施面積</p> <p>【モニタリング方法】 ・各農業振興センター月例報告により、工事の発注状況、進捗状況を把握し、達成状況を確認。</p>	48.7% (H30)	49.3% (H2～R3)	50.0% (H2～R5)	<p>1 R3年度時点のほ場整備率の達成 (出発点:48.7% → R3:49.1%)</p> <p>2 R3年度のほ場整備工事の実施(累計実施面積59haの推進) ・継続地区におけるほ場整備工事の実施 ・国営事業による新規整備箇所の実施</p> <p>3 新たなほ場整備の実施に向けた取組 ・地域ニーズの把握と合意形成への支援 ・地形条件や地域ニーズに応じた整備の実施 ・施設園芸用農地の整備推進</p>	<p>1 R3年度時点のほ場整備率の達成</p> <p>2 R3年度のほ場整備工事の実施 ・各農業振興センターが作成した執行計画に基づき、工事発注時期等のヒアリングを行い年度計画を確認。</p> <p>3 新たなほ場整備の実施に向けた取組 ・市野瀬(黒潮町)などの4地区において、事業化に向けた計画づくりや地域の合意形成を支援。 ・施設園芸用農地の整備に向けて、関係市町村(四万十市、高知市、香南市、安芸市)との協議を実施。</p>	<p>整備率</p> <p>49.0% (H2～R3)</p> <p>実施予定面積</p> <p>【県営】 11.0ha</p> <p>【国営】 -ha</p> <p>実施面積</p> <p>35.0ha (H2～R3)</p> <p>施設園芸用農地</p> <p>計画策定 1地区</p> <p>地区確定 1地区</p> <p>候補地調整 2地区</p>	<p>D</p> <p>R3年度実施面積(累計)見込み 【要因・課題】 【県営】 本年度の主要地区である2地区(庄毛8.0ha・志和7.0ha)が、入札不調で整備が困難となり、目標から乖離 【国営】 R4年度からの工事着手に向けて、先行3工区の換地計画原案を確定(ほ場整備の実施計画(長期計画)について、国営事業所の現計画との整合性を図り目標値の見直しを行う)</p> <p>※県営は入札不調、国営は換地計画原案に関する地元調整に時間を要し、整備面積が目標の45%と低迷</p> <p>新たなほ場整備の実施に向けた取組 【ニーズに応じた整備の推進】 ・市野瀬(黒潮町) R4新規事業化 ・佐川(佐川町)、波介(土佐市) 下郷(須崎市) 事業計画策定 ・城跡北(安芸市)、北川2期(北川村) R4の事業計画策定に向けた取組</p> <p>【施設園芸用農地の整備推進】 ・高台寺(安芸市)は、R4年度に新規事業化を決定し、農地整備後は担い手によるハウス建設を予定 ・父養寺(香南市)は、地権者・権利関係リスト及び貸借状況整理や耕作者の意向調査を行い、担い手確保について関係機関で調整中 ・四万十市は、地区を再選定中 ・春野(高知市)は、JAを主体として地区を選定中</p> <p>※安芸、香南は基盤整備の見通しは立った。 四万十、高知については、引き続き施設園芸用の内の確保に向けた調整を行う</p>	<p>整備率</p> <p>49.7% (H2～R4)</p> <p>実施面積</p> <p>158ha (R2～R4)</p>	<p>1 R4年度ほ場整備率:49.4%</p> <p>2 R4年度実施面積 【県営】 R3繰越+R3補正+R4当初(11ha+15ha+13ha)計:39ha 【国営】 24ha 計画面積計 63ha(累計 98ha)</p> <p>3 新たなほ場整備の実施に向けた取組 【ニーズに応じた整備の推進】 ・地域ニーズから権利関係者の確認 上夜須(香南市)、蕨岡(四万十市) 楠島(四万十市) ・ほ場整備計画策定及び調整 佐川(佐川町)、波介(土佐市) 下郷(須崎市)、城跡北(安芸市) 北川2期(北川村)</p> <p>【施設園芸用農地の推進】 ・高台寺(安芸市):基盤整備の実施 ・父養寺(香南市): 担い手の確保、地下水調査の実施等 ・四万十市:整備区域の再選定等 ・春野(高知市):整備区域の選定等</p>	
16	5	<p>○新規ほ場整備農地の担い手への集積率(集積面積/整備済面積)</p> <p>【モニタリング方法】 ・新規ほ場整備地区について、3月末現在の集積率を調査</p>	- (H30)	65% (R2～R3)	65% (R2～R5)	<p>1 地域での農地集積に向けた合意形成の推進 ・農地の有効利用に向けた意識付け、人・農地プランの実質化支援</p> <p>2 担い手への農地集積の推進 ・農地の利用調整と集積の促進 ・ほ場整備事業の実施に向けた地域合意支援と担い手への集積の促進 ・農地の出し手への協力金交付、園芸団地整備の受益者負担補助</p>	<p>1 地域での農地集積に向けた合意形成の推進 ・市町村が取り組む人・農地プランの実質化を支援(6～3月)</p> <p>2 担い手への農地集積の推進 ・ほ場整備実施地区を農地中間管理事業の重点推進地区に指定し農地集積を推進(4～3月) ・地区外の農業者を担い手とする等の方法で集積を推進</p>	<p>50.4% (R2～R3)</p>	<p>C</p> <p>担い手への集積率50.4%(R3年3月末) ・新たな地区で基盤整備が着工すると共に既着工地区でも追加工事が進み、基盤整備面積が増加したが、担い手への集積の進捗が未了のため現状では目標値を下回っている</p> <p>【要因・課題】 ・担い手への農地集積の進捗は地区により差がある ・担い手への農地集積が進んでいない地区については人・農地プランの話し合いの中で担い手への集積を支援する ・5年後、10年後に担い手不在となる場合は集落営農組織化や企業参入に向けた支援を行う</p>	<p>65% (R2～R4)</p>	<p>1 地域での農地集積に向けた合意形成の推進 ・人農地プランの地域計画策定に向けた支援</p> <p>2 担い手への農地集積の推進 ・農地中間管理事業の出し手の募集 ・農業委員会総会等各地域での説明会・相談会での関係機関への事業周知 ・ほ場整備事業の実施に向けた地域合意支援と担い手への集積の促進</p>	